

目

次

	頁
令和 2 年度埼玉県地域整備事業会計の補正予算（第 1 号）に関する説明書	26

令和 2 年度埼玉県地域整備事業会計の補正予算（第 1 号）に関する説明書

令和 2 年度埼玉県地域整備事業会計予算実施変更計画

収益的収入及び支出

収 入

（単位 千円）

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 事 業 収 益			16,755,511	1,611	16,757,122
	2 営 業 外 収 益		39,113	1,611	40,724
		1 受取利息及び配当金	37,336	1,611	38,947

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出			9,287,016	10,000,000	19,287,016
	4 長 期 貸 付 金			10,000,000	10,000,000
		1 他 会 計 長 期 貸 付 金		10,000,000	10,000,000

令和 2 年度埼玉県地域整備事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 2 年 4 月 1 日 から 令和 3 年 3 月 3 1 日 まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 377,251,000
減価償却費	82,709,000
資産減耗費	1,047,271,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 19,492,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	304,000
長期前受金戻入額	△ 24,000
受取利息及び受取配当金	△ 38,947,000
支払利息及び企業債取扱諸費	141,000
未収金の増減額(△は増加)	40,000,000
未払金の増減額(△は減少)	738,749,000
事業資産の増減額(△は増加)	5,914,527,000
小計	<u>7,387,987,000</u>
利息及び配当金の受取額	38,959,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 141,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>7,426,805,000</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入	1,000
貸付金の回収による収入	1,530,518,000
貸付けによる支出	△ 10,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 8,469,481,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 301,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 301,000</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 1,042,977,000
資金期首残高	<u>27,062,313,779</u>
資金期末残高	26,019,336,779

令和 2 年度埼玉県地域整備事業予定貸借対照表

(令和 3 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,377,468,757

ロ 建 物 2,000,369,624

減 価 償 却 累 計 額 △268,779,788 1,731,589,836

ハ 構 築 物 740,793,838

減 価 償 却 累 計 額 △42,955,592 697,838,246

ニ 機 械 及 び 装 置 26,726

減 価 償 却 累 計 額 △25,389 1,337

ホ 工 具、器 具 及 び 備 品 32,379,119

減 価 償 却 累 計 額 △17,503,045 14,876,074ヘ 建 設 仮 勘 定 34,875,008

有 形 固 定 資 産 合 計 16,856,649,258

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>803,600</u>	
無形固定資産合計			803,600
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	4,067,999,923		
ロ 長期貸付金	14,358,015,099		
ハ 年賦未収金	<u>38,213,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>18,464,228,022</u>
固定資産合計			35,321,680,880
2 事業資産			
(1) 未成資産		<u>36,607,856,201</u>	
事業資産合計			36,607,856,201
3 流動資産			
(1) 現金預金		26,019,336,779	
(2) 未収金		40,000,000	
(3) 短期貸付金		1,535,696,000	
(4) 未収収益		<u>419,000</u>	
流動資産合計			<u>27,595,451,779</u>
資産合計			<u>99,524,988,860</u>

負債の部

4 固定負債

(1) リース債務

850,528

(2) 引当金

イ退職給付引当金

485,585,403

引当金合計

485,585,403

固定負債合計

486,435,931

5 流動負債

(1) リース債務

301,000

(2) 未払金

1,966,714,000

(3) 前受金

20,636,022

(4) 引当金

イ賞与引当金

37,560,000

引当金合計

37,560,000

(5) その他流動負債

761,614,394

流動負債合計

2,786,825,416

6 繰 延 収 益			
(1) 他会計補助金長期前受金	529,891		
収 益 化 累 計 額	<u>△37,540</u>	<u>492,351</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>492,351</u>
負 債 合 計			<u>3,273,753,698</u>
	資 本 の 部		
7 資 本 金			89,074,128,052
8 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>7,177,107,110</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>7,177,107,110</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,177,107,110</u>
資 本 合 計			<u>96,251,235,162</u>
負 債 資 本 合 計			<u>99,524,988,860</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっている。

その他有価証券

時価のないもの 原価法によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

事業資産は、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施変更計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、資本的支出に係るものは資産の取得原価に含めて処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

地域整備事業会計は、土地造成事業及びゴルフ場施設貸付事業を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、両事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
土地造成事業	産業団地等の造成及び供給
ゴルフ場施設貸付事業	ゴルフ場施設の貸付

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	16,268,276	336,075	16,604,351
営業費用	15,673,773	179,922	15,853,695
営業損益	594,503	156,153	750,656
経常損益	635,061	156,177	791,238
セグメント資産	96,998,717	2,526,272	99,524,989
セグメント負債	3,249,456	24,298	3,273,754
その他の項目			
他会計繰入金	1,752		1,752
減価償却費	1,862	80,847	82,709
特別利益	77,403		77,403
特別損失		1,245,892	1,245,892
有形固定資産の増加額	△1,862	△1,127,747	△1,129,609

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として72,199,000円を支給するため、退職給付引当金72,199,000円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として55,884,000円を支給するため、賞与引当金37,256,000円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	301,000円
長期リース債務	850,528円
計	1,151,528円